

# 2019年3月期第1四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2018年7月

## プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2019年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

## Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュース・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算:主な収益の内訳(P20)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

# エグゼクティブ・サマリー

## 2019年3月期第1四半期の決算ハイライト

- **アセット・マネジメント部門は堅調、営業部門も底堅く推移するも、フィクスト・インカムを中心としたホールセール部門の不振と3セグメント以外の損失もあり、全社利益は低下**

- 収益:	2,720億円	(前四半期比28%減、前年同期比25%減)
- 税前利益:	136億円	(前四半期比71%減、前年同期比82%減)
- 当期純利益 <sup>1</sup> :	52億円	(前四半期比77%減、前年同期比91%減)
- ROE <sup>2</sup> :	0.8%	(前四半期: 3.2%、前年同期: 8.1%)
- EPS <sup>3</sup> :	1.50円	(前四半期: 6.56円、前年同期: 15.77円)

- **3セグメントの税前利益は前四半期比70%減の228億円**

### 営業部門

- 米中通商摩擦を巡る懸念等からお客様の様子見姿勢が継続～株式売買が大幅に減少、投信買付も低調
- ストック収入費用カバー率は31%に上昇～純増を伴って投資一任残高が拡大、費用の抑制も奏功

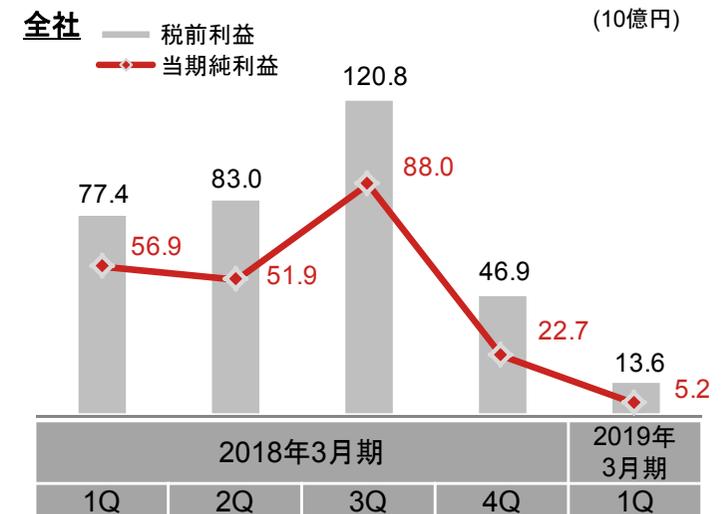
### アセット・マネジメント部門

- ビジネスは堅調～継続的な資金流入や時価要因により、運用資産残高(50.8兆円)は過去最高を更新
- アメリカン・センチュリー・インベストメンツの評価は上昇するも、関連損益は前四半期比で減少

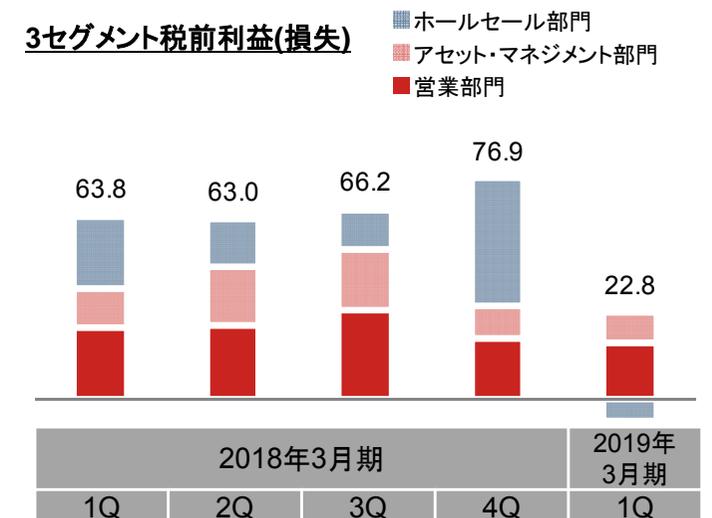
### ホールセール部門

- 方向感の見えにくい市場環境や新興市場の変調等を受けてフィクスト・インカム収益が低調、エクイティとインベストメント・バンキングは好調だった前四半期比で減収
- 費用を抑制するも、収益の減少を補えずに税前損失を計上

## 税前利益、当期純利益<sup>1</sup>の推移



### 3セグメント税前利益(損失)



1. 当社株主に帰属する当期純利益  
 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出  
 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

# 2019年3月期決算の概要

## 決算ハイライト

	2019年3月期 第1四半期	2018年3月期 第4四半期	前四半期比	2018年3月期 第1四半期	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	2,720億円	3,780億円	-28%	3,608億円	-25%
金融費用以外の費用	2,584億円	3,311億円	-22%	2,834億円	-9%
税前利益	136億円	469億円	-71%	774億円	-82%
当期純利益 <sup>1</sup>	52億円	227億円	-77%	569億円	-91%
EPS <sup>2</sup>	1.50円	6.56円	-77%	15.77円	-90%
ROE <sup>3</sup>	0.8%	3.2%		8.1%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益  
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2019年3月期 第1四半期	2018年3月期 第4四半期	前四半期比	2018年3月期 第1四半期	前年 同期比
収益	営業部門	928億円	982億円	-5%	1,017億円	-9%
	アセット・マネジメント部門	261億円	273億円	-5%	281億円	-7%
	ホールセール部門	1,373億円	2,114億円	-35%	1,793億円	-23%
	3セグメント合計	2,562億円	3,369億円	-24%	3,091億円	-17%
	その他(※)	138億円	462億円	-70%	517億円	-73%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	20億円	-50億円	-	0億円	-
収益合計(金融費用控除後)		2,720億円	3,780億円	-28%	3,608億円	-25%
税前利益 (損失)	営業部門	199億円	214億円	-7%	249億円	-20%
	アセット・マネジメント部門	103億円	113億円	-9%	136億円	-24%
	ホールセール部門	-74億円	442億円	-	254億円	-
	3セグメント合計	228億円	769億円	-70%	638億円	-64%
	その他(※)	-112億円	-250億円	-	136億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	20億円	-50億円	-	0億円	-
税前利益 合計		136億円	469億円	-71%	774億円	-82%

(※) 第1四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(22億円)

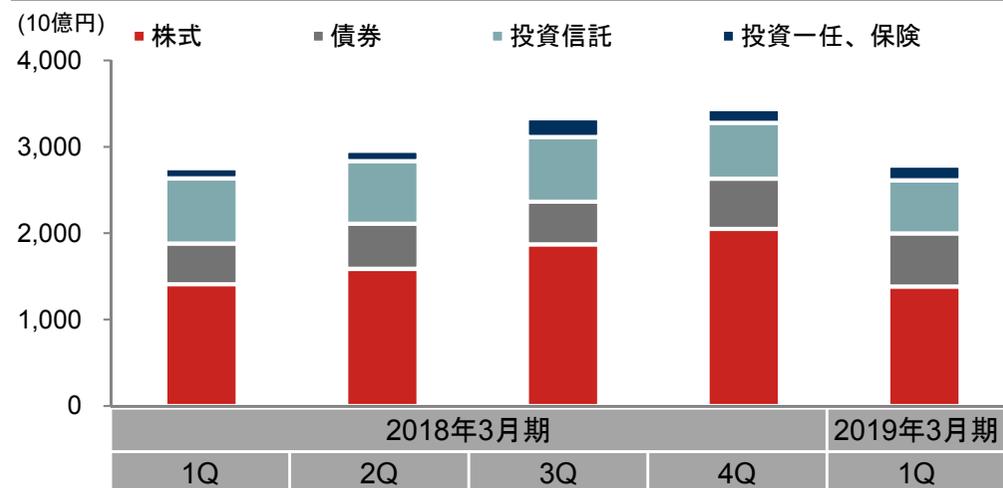
# 営業部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2018年3月期				2019年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	101.7	101.8	111.3	98.2	<b>92.8</b>	-5%	-9%
金融費用以外の費用	76.8	76.2	80.0	76.7	<b>72.9</b>	-5%	-5%
税前利益	24.9	25.5	31.3	21.4	<b>19.9</b>	-7%	-20%

## 総募集買付額<sup>3</sup>



1. ジュニアNISAを含む  
3. リテールチャネルのみ対象

2. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引  
4. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

## 決算のポイント

- 収益: 928億円 (前四半期比5%減、前年同期比9%減)
- 税前利益: 199億円 (前四半期比7%減、前年同期比20%減)
- 前四半期比で減収減益
  - 米中通商摩擦を巡る懸念等からお客様の様子見姿勢が継続～株式売買が大幅に減少、投信買付も低調
  - 広告宣伝費やシステム償却費等の減少で費用は低下
- 顧客基盤
 

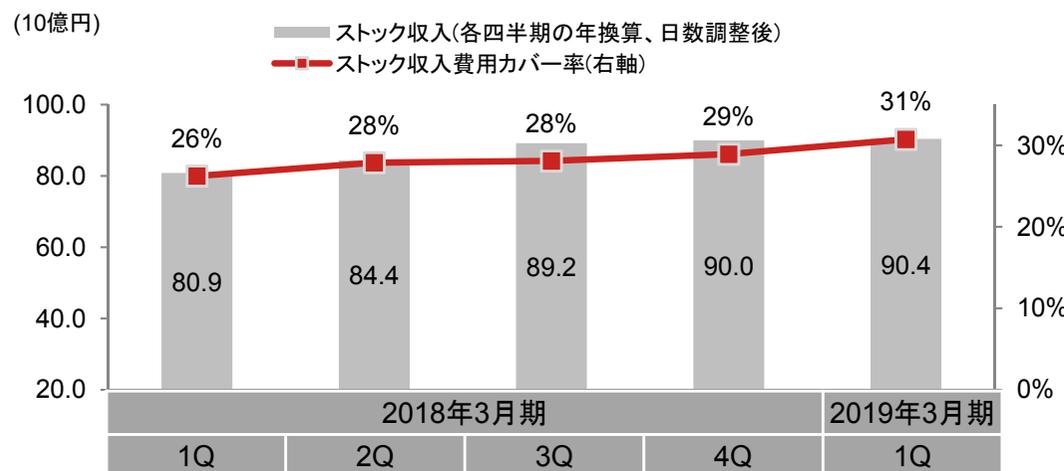
	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
- 顧客資産残高	118.6兆円	117.7兆円
- 残あり顧客口座数	532万口座	532万口座
- NISA開設口座数(累計) <sup>1</sup>	165万口座	164万口座
- 現金本券差引 <sup>2</sup>	-365億円	-1,961億円

総募集買付額<sup>3</sup>は前四半期比19%減

- 株式:前四半期比33%減
  - 好調だった前四半期から一転、セカンダリー株式の取引量が減少
  - プライマリー株式募集額<sup>4</sup>も減少(475億円、前四半期比34%減)
- 投資信託:前四半期比5%減
  - 募集買付額は低調も、米国株や中国株関連商品に資金が流入
- 債券販売額は6,158億円、前四半期比6%増
  - 個人向け国債販売(3,122億円、前四半期比39%増)が増加
  - 外債販売額は、プライマリー案件の貢献が大きかった前四半期比で減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比8%増

# 営業部門: ストック収入は着実に増加

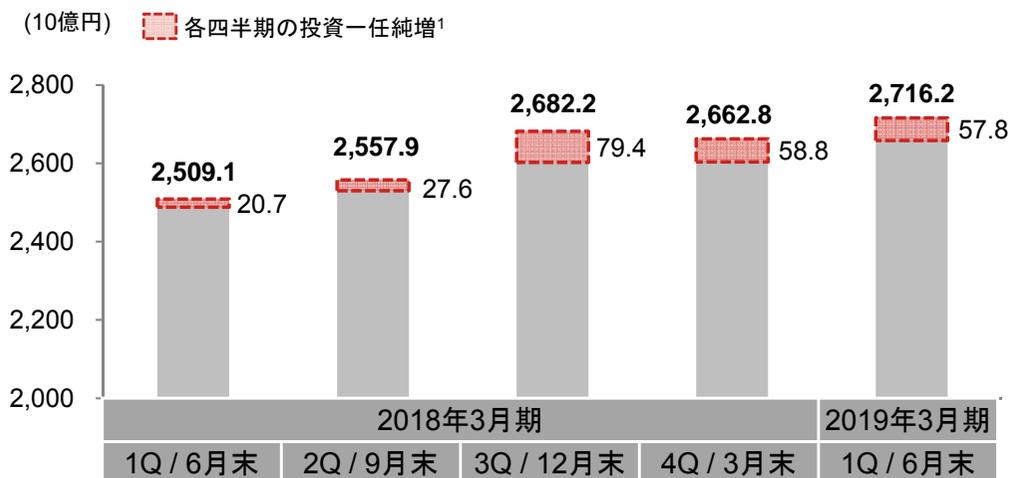
## ストック収入



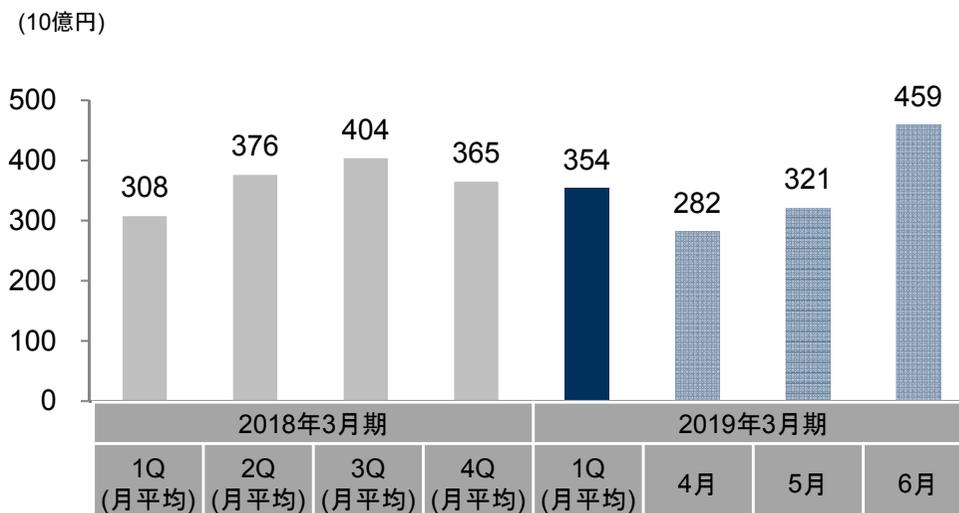
■ 年換算したストック収入は904億円と前四半期から微増  
 - 純増を伴って投資一任残高が拡大  
 - 費用の抑制もあり、ストック収入費用カバー率は31%に上昇

	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
■ ストック収入	225億円	222億円
- 投信純増 <sup>1</sup>	-239億円	1,140億円
- 投資一任純増 <sup>1</sup>	578億円	588億円
■ 保険販売額 <sup>2</sup>	517億円	431億円

## 投資一任残高



## 入金預り(リテールチャネル)



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象  
 2. リテールチャネルのみ対象

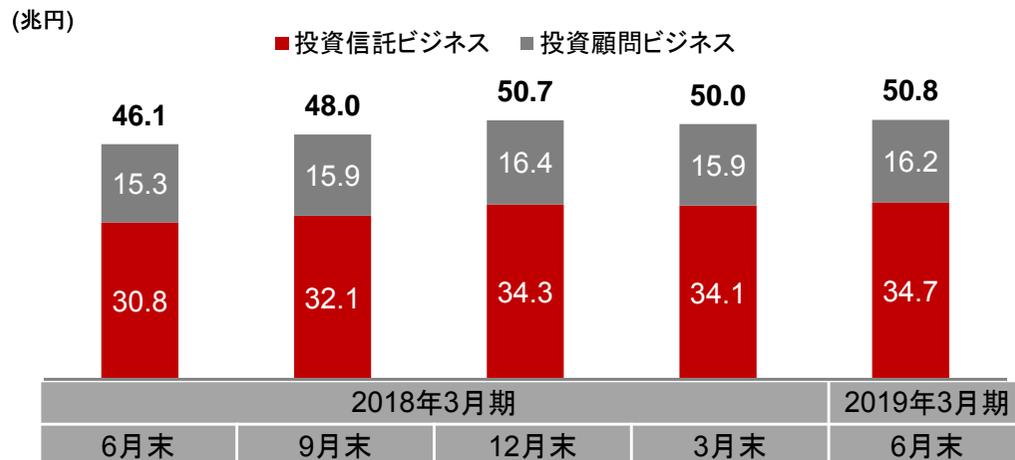
# アセット・マネジメント部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前提利益<sup>1</sup>

(10億円)

	2018年3月期				2019年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	28.1	35.4	36.5	27.3	<b>26.1</b>	-5%	-7%
金融費用以外の費用	14.5	15.0	15.7	16.0	<b>15.8</b>	-1%	9%
税前提利益	13.6	20.5	20.8	11.3	<b>10.3</b>	-9%	-24%

## 運用資産残高(ネット)<sup>2</sup>



## 決算のポイント

- 収益: 261億円 (前四半期比5%減、前年同期比7%減)
- 税前提利益: 103億円 (前四半期比9%減、前年同期比24%減)
  - ビジネスは堅調～継続的な資金流入や時価要因により、運用資産残高は過去最高を更新
  - アメリカン・センチュリー・インベストメントの評価は上昇するも、関連損益は前四半期比で減少

## 投資信託ビジネス

- 地域金融機関向け私募投信、ETF等に資金が流入
- 公募株式投信(ETF除く)は、安定運用を掲げる野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド等への資金流入は継続も、全体では流出

### 第1四半期の公募株式投信(ETFを除く)資金流入額上位2ファンド

- 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド: 241億円
- 野村ファンドラップ債券プレミア : 135億円

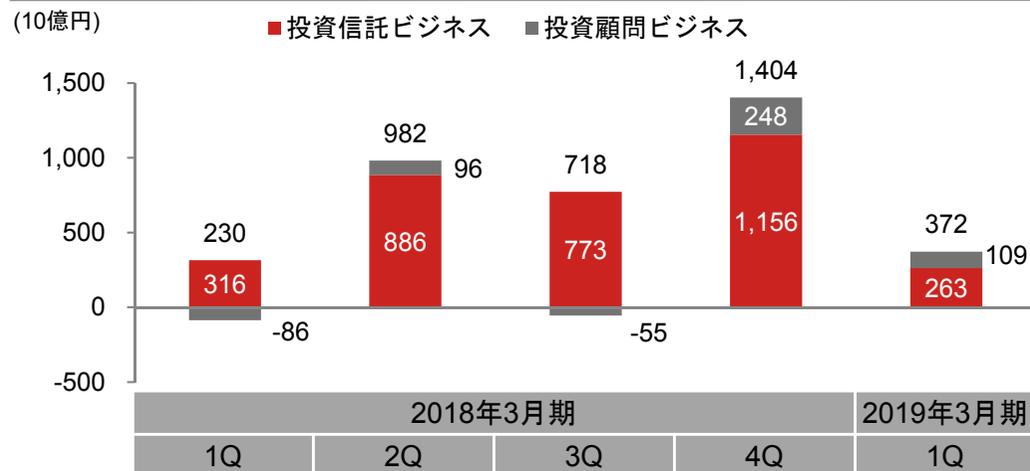
## 投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、公的・私的年金ともに、資金流入が継続
- 海外では、米国ハイ・イールド・プロダクトやUCITS<sup>3</sup>ファンドに資金が流入

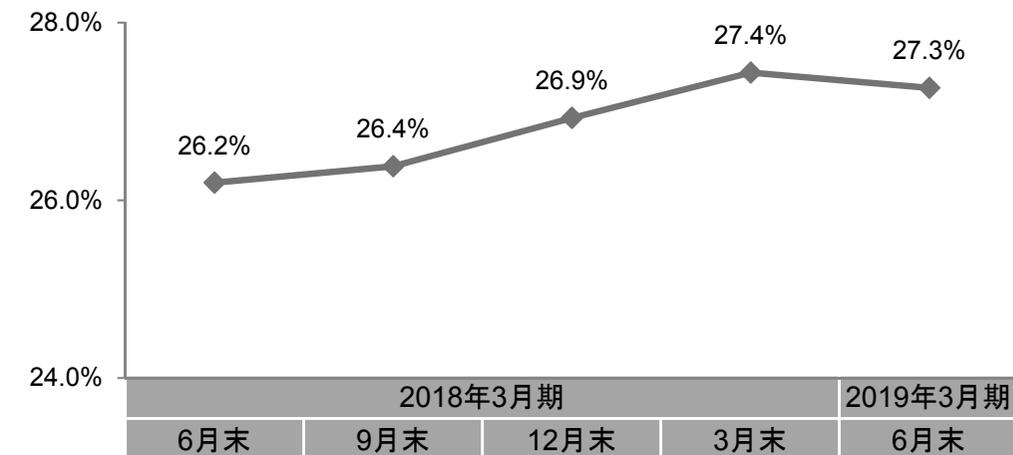
1. 2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない 2. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない  
 3. Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

# アセット・マネジメント部門: UCITSファンドは顧客層の広がりとともに、残高も拡大

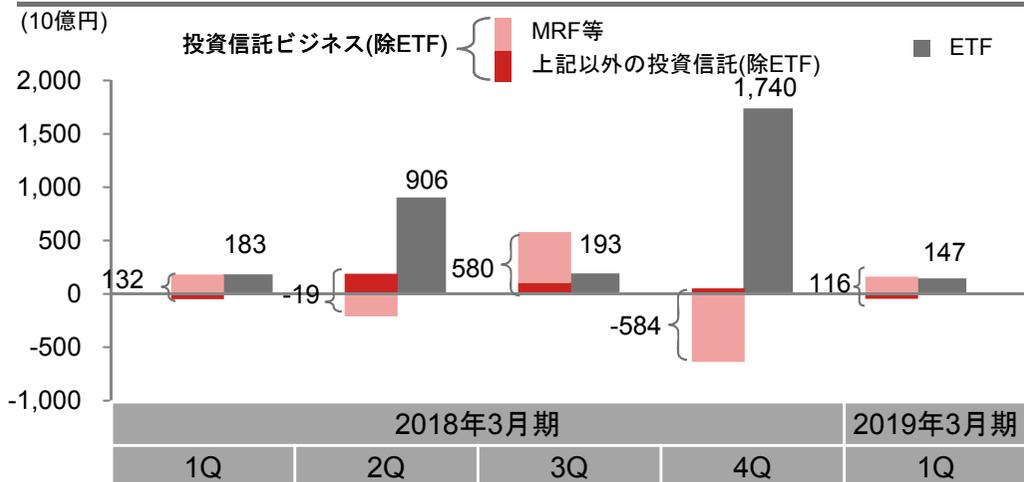
## 資金流出入<sup>1</sup>



## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>



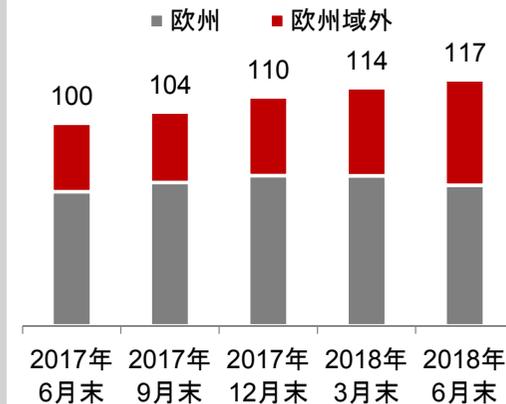
## 投資信託ビジネスの資金流出入内訳<sup>1</sup>



## UCITS<sup>3</sup>ファンド残高の拡大

- UCITSファンド残高は、堅調に推移
- 欧州域外の顧客層が拡大
  - 中南米、中東、アジアで運用資産残高が拡大
- 幅広いプロダクトで残高が拡大
  - ハイ・イールド債券、グローバル債券、インド株等に資金が流入

UCITSファンド残高推移  
(注) 2017年6月末残高を100



1. 運用資産残高(ネット)に基づく  
2. 出所: 投資信託協会  
3. Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

# ホールセール部門

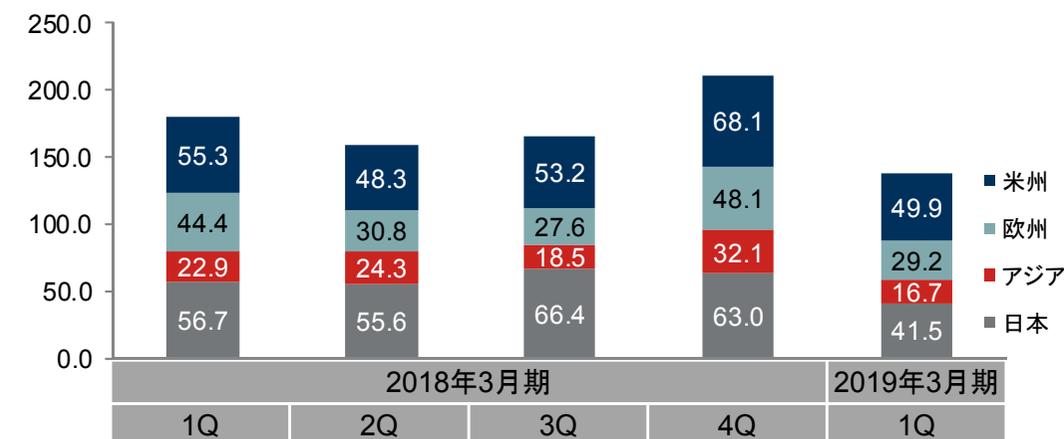
## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>、税前利益/損失<sup>2</sup>

(10億円)

	2018年3月期				2019年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケット	152.2	133.3	137.6	180.0	112.2	-38%	-26%
インベストメント・バンキング	27.1	25.6	28.1	31.4	25.1	-20%	-7%
収益合計(金融費用控除後)	179.3	159.0	165.6	211.4	137.3	-35%	-23%
金融費用以外の費用	154.0	142.0	151.6	167.2	144.7	-13%	-6%
税前利益/損失	25.4	17.0	14.0	44.2	-7.4	-	-

## 地域別収益

(10億円)



## 決算のポイント

- 収益: 1,373億円 (前四半期比35%減、前年同期比23%減)
- 税前損失: -74億円

### ■ 収益は低調

- 方向感の見えにくい市場環境や新興国市場の変調等を受けてフィクスト・インカム収益が低調、売買高の減少等が影響し、エクイティも前四半期比で減収
- インベストメント・バンキング収益は好調だった前四半期から減少
- 費用を抑制するも、収益の減少を補えずに税前損失を計上

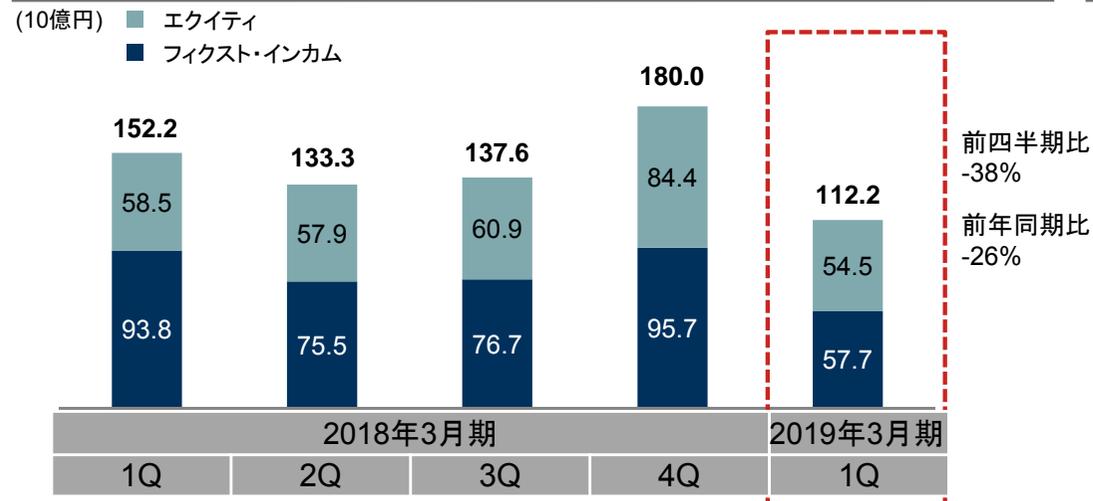
### 地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 499億円(27%減、10%減)
  - スプレッド・プロダクトの不振によりグローバル・マーケットは前四半期比で減収、エクイティは堅調も、好調だった前四半期比では減速
  - インベストメント・バンキングは堅調
- 日本: 415億円(34%減、27%減)
  - エクイティは好調だった前四半期から減速、フィクスト・インカムは金利が低調
- 欧州: 292億円(39%減、34%減)
  - フィクスト・インカムが低調、エクイティ収益も前四半期比で減少
  - インベストメント・バンキングはM&Aや付随するファイナンス案件からの収益が前四半期比で減少
- アジア: 167億円(48%減、27%減)
  - エマージングやクレジットを中心にフィクスト・インカムが前四半期比で減収

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示  
 2. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により収益・費用がそれぞれ約46億円減少

# ホールセール部門:グローバル・マーケット

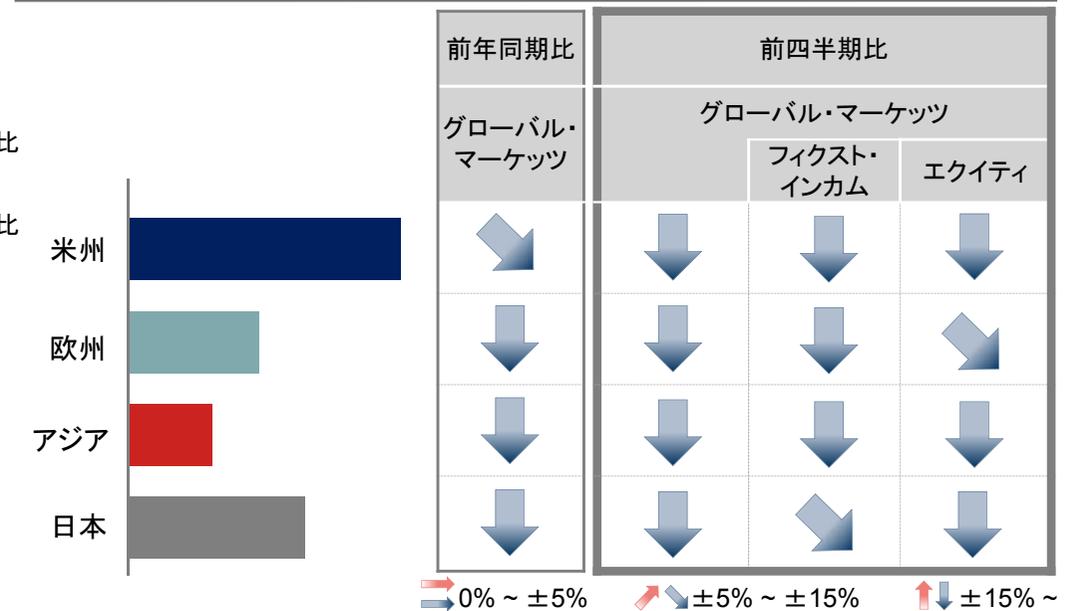
## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1,2</sup>



### 決算のポイント

- 収益: 1,122億円 (前四半期比38%減、前年同期比26%減)
  - 方向感の見えにくい市場環境や新興国市場の変調、売買高の減少等から、グローバル・マーケットは前四半期比で減収
- **フィクスト・インカム**
  - 収益: 577億円 (前四半期比40%減、前年同期比38%減)
    - 金利、G10為替ビジネスが減速、新興国市場からの資金流出を背景にエマージングも低調
    - クレジットや証券化商品は、クレジット・スプレッドのワイドニングもあり、減収
- **エクイティ**
  - 収益: 545億円 (前四半期比35%減、前年同期比7%減)
    - 市場売買高の減少によりキャッシュが減収、デリバティブは好調だった前四半期比では減収となるも、堅調

## 2019年3月期第1四半期 地域別収益



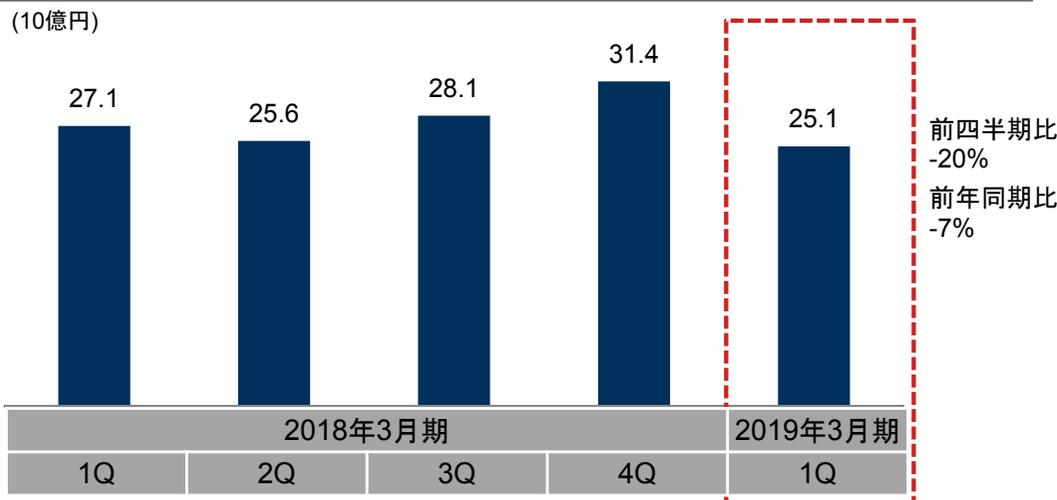
- 米州: フィクスト・インカムは金利が堅調もクレジットや証券化商品は減速、エクイティは好調だった前四半期比でデリバティブ、キャッシュともに減収
- 欧州: クレジット、金利、為替/エマージングが減収
- アジア: フィクスト・インカムはエマージングやクレジットが減収、エクイティは市場売買高の減少を受けて減速
- 日本: フィクスト・インカムはクレジットが増収も金利は顧客アクティビティの低下を受けて減収、エクイティは好調だった前四半期比でデリバティブ、キャッシュともに減収

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示  
 2. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により収益・費用がそれぞれ約46億円減少

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

☐ クロスボーダー案件

## 収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>



## 決算のポイント

- 収益: 251億円(前四半期比20%減、前年同期比7%減)
  - 9四半期ぶりの高収益となった前四半期比では減収
  - 前年同期比では、M&Aとそれに付随するファイナンスの減収分の一部を、堅調なソリューション・ビジネスが吸収
- 日本:
  - ✓ ソリューション収益は好調だった前四半期から減少
  - ✓ 大型クロスボーダー案件を獲得するなど、M&Aのビジネスモメンタムは良好
  - ✓ DCMは良好な起債環境を背景に引き続き堅調
- 海外:
  - ✓ M&Aに付随するファイナンス案件やリファイナンス案件等からの収益が減少
  - ✓ グローバル・マーケットとの連携を強化したことで、ソリューション収益は堅調

## クロスボーダー案件を複数獲得

### M&A等

- 地域間連携が奏功し、過去最大規模の日本企業による海外企業買収案件(武田薬品工業によるShire社買収)をはじめ、複数の高プロファイル案件を獲得

武田薬品工業によるShire社(アイルランド)買収 (€62bn)

PSP Investment(カナダ)とEQT Partners(スウェーデン)によるApax Partners(英)が保有するAzelis(ベルギー)の買収 (非開示)

武田薬品工業が保有するGuangdong Techpool Bio-Pharma(中)一部株式のShanghai Pharma HD(中)とSFund(中)への売却 (CNY1.8bn)

ソフトバンクビジョンファンドを含む投資家グループによるMan Bang Group(中)傘下のFull Truck Alliance(中)への出資 (CNY12bn)

三井住友海上火災保険によるBoComm Life Insurance Company(中)の一部株式取得 (CNY4.3bn)

Hellman & Friedman(米)が保有するHub International(米)のリファイナンス (\$5.2bn)

東京海上日動火災保険によるIAG(豪)が保有するSafety Insurance(タイ)とPT Asuransi Parolamas(インドネシア)の株式取得 (A\$525mn)

### ECM / DCM

- 引き続きグローバルで顧客の資金調達をサポート

MTG IPO (460億円)

Lloyds Banking Group(英) サムライ債 (1,690億円)

IndoStar Capital Finance(印) IPO (INR19bn)

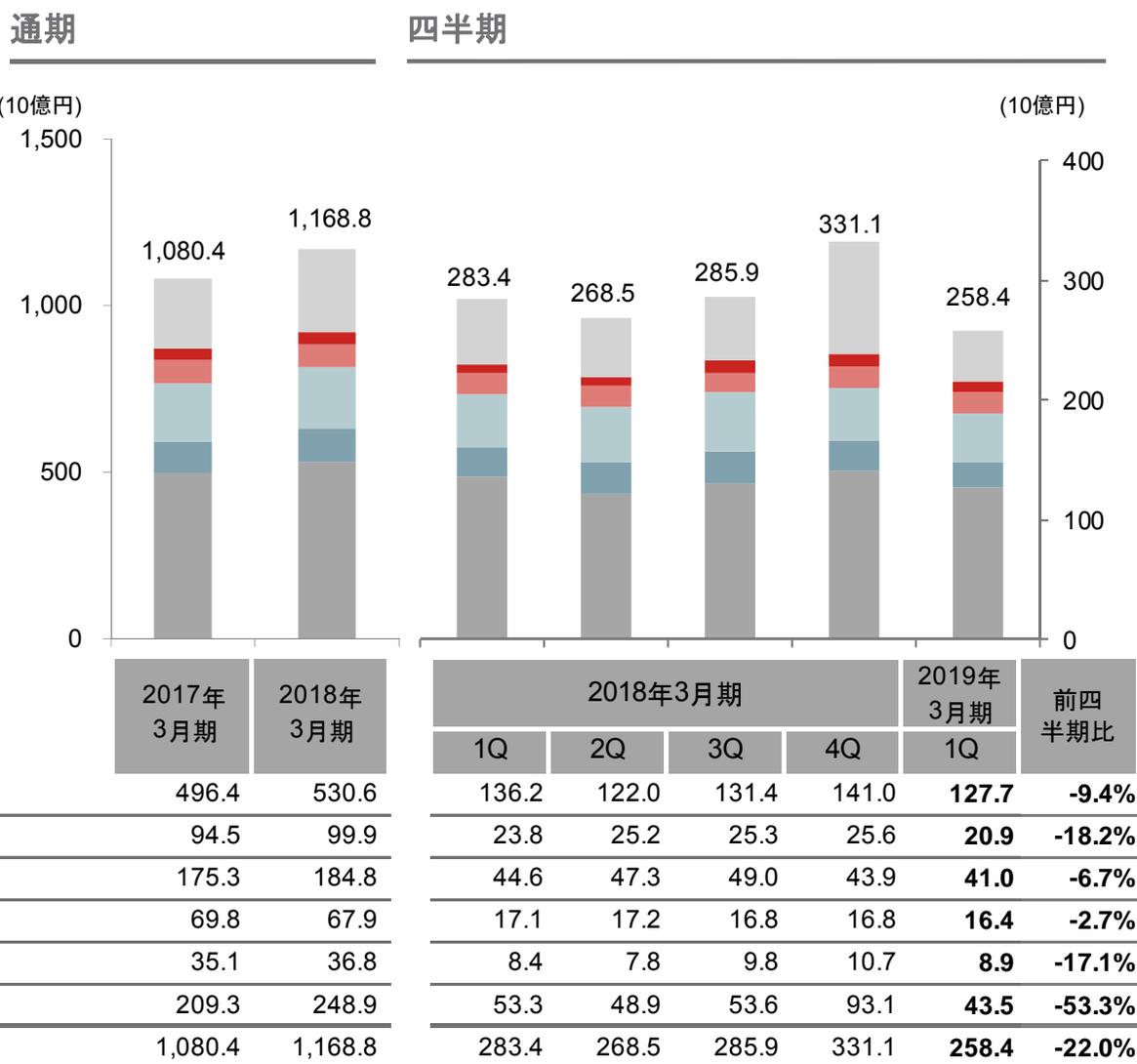
ファーストリテイリング ホールセール債 (2,500億円)

米州開発銀行 グローバル・ベンチマーク債 (\$4.0bn)

ソフトバンク リテール/ホールセール債 (4,500億円)

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示

# 金融費用以外の費用



## 決算のポイント

- 金融費用以外の費用：2,584億円 (前四半期比22%減)
- 朝日火災海上保険(株)が連結対象外となった事を受けて、「その他」費用を中心に全社費用が減少
- 上記の影響を除く主な変動要因
  - 人件費(前四半期比9%減)
    - ✓ 業績に応じた賞与引当金の減少
  - 支払手数料(前四半期比18%減)
    - ✓ 会計方針の変更に伴って減少
  - 事業促進費用(前四半期比17%減)
    - ✓ 広告宣伝費等が減少
  - その他(前四半期比53%減)
    - ✓ 第4四半期に計上した過去の取引事案にかかる引当金が剥落

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により収益・費用がそれぞれ約46億円減少

# 強固な財務基盤を維持

## バランス・シート関連指標<sup>1</sup>と連結総自己資本規制比率

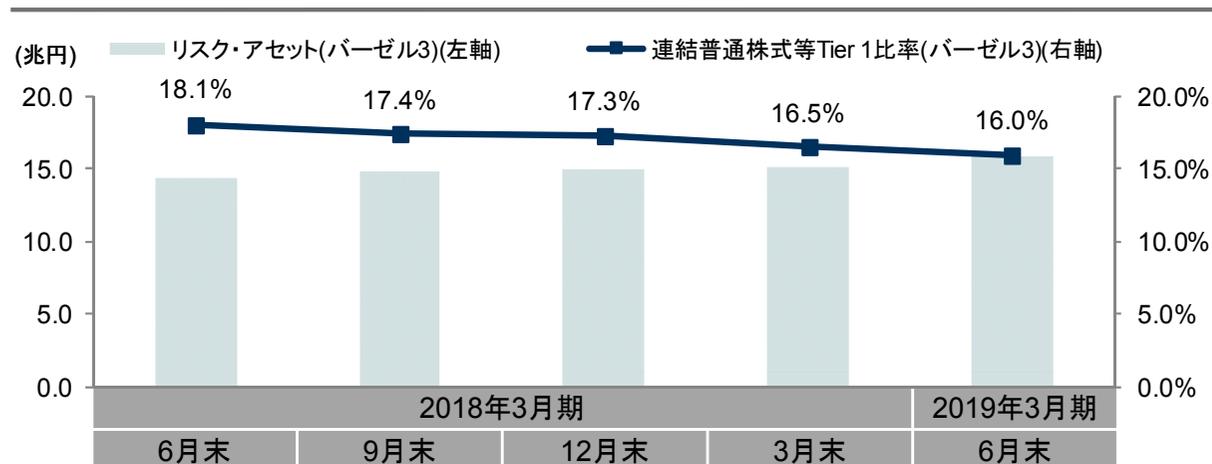
	2018年 3月末	2018年 6月末
■ 資産合計	40.3兆円	42.8兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	14.7倍	15.3倍
調整後レバレッジ <sup>2</sup>	8.8倍	9.1倍
■ レベル3資産 <sup>3</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.5兆円	0.5兆円
■ 流動性ポートフォリオ	4.6兆円	5.1兆円

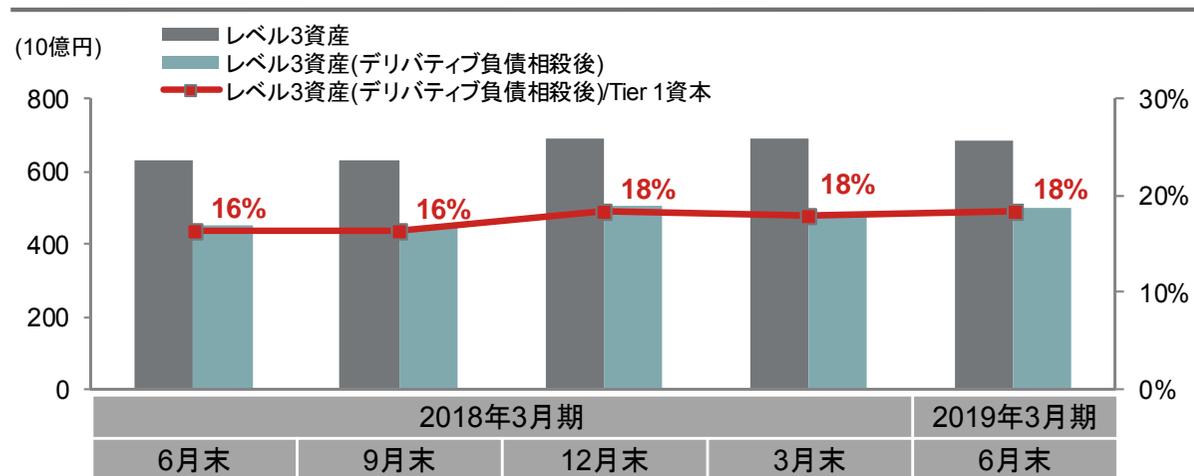
(10億円)	2018年 3月末	2018年 6月末 <sup>3</sup>
バーゼル3ベース		
Tier 1資本	2,666	2,708
Tier 2資本	66	61
総自己資本の額	2,733	2,769
リスク・アセット	15,122	15,831
連結Tier 1比率	17.6%	17.1%
連結普通株式等Tier 1比率 <sup>4</sup>	16.5%	16.0%
連結総自己資本規制比率	18.0%	17.4%
連結レバレッジ比率 <sup>5</sup>	4.77%	4.59%
適格流動資産(HQLA) <sup>6</sup>	4.0兆円	4.1兆円
連結流動性力バレッジ比率(LCR) <sup>6</sup>	153.6%	184.8%

1. 2018年3月末のバランス・シートを変更。詳細は本資料の16ページをご参照  
 2. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率  
 3. 2018年6月末は暫定数値  
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの  
 5. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの

## リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率<sup>4</sup>



## レベル3資産<sup>3</sup>の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの  
 4. 四半期の日次平均の値

# 資金調達と流動性

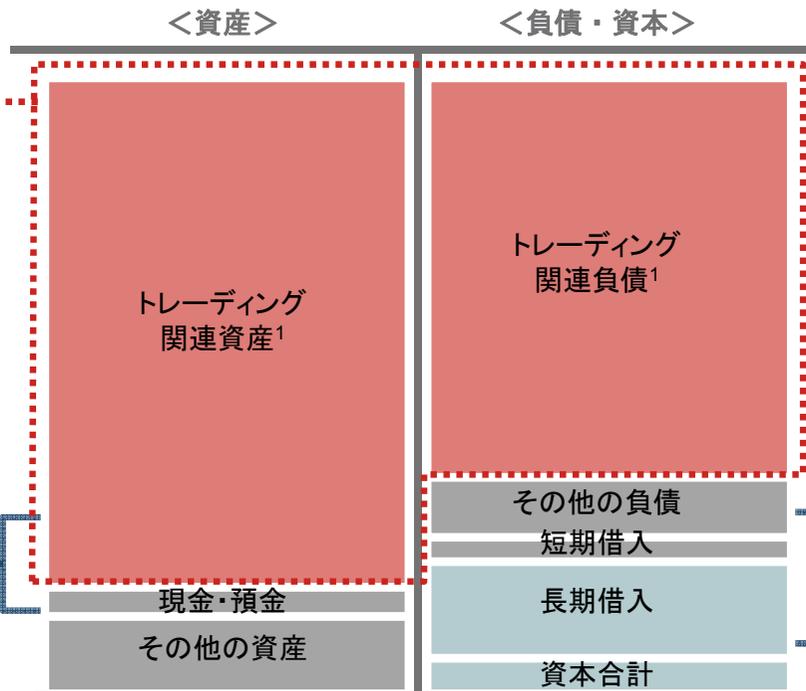
貸借対照表  
(2018年6月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の79%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

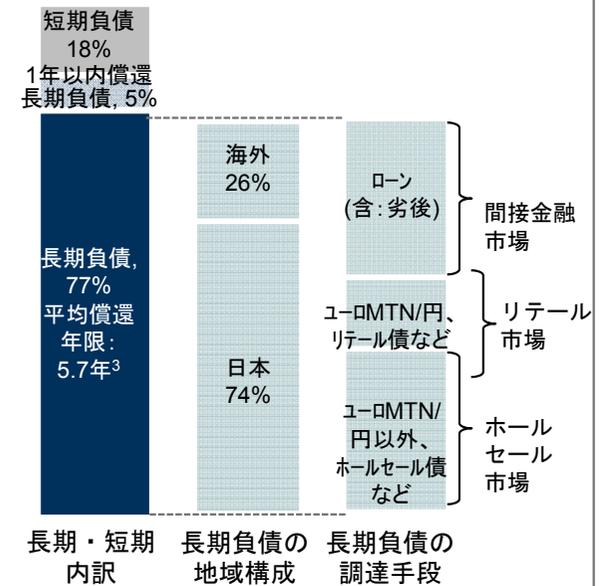
## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 5.1兆円、総資産の12%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 無担保調達資金<sup>2</sup>

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

# Financial Supplement

# バランス・シート関連データ

## 連結貸借対照表<sup>1</sup>

(10億円)	2018年 3月末	2018年 6月末	前期比 増減		2018年 3月末	2018年 6月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,959	<b>3,060</b>	101	短期借入	743	<b>1,029</b>	286
貸付金および受取債権	3,875	<b>3,479</b>	-397	支払債務および受入預金	3,568	<b>4,139</b>	571
担保付契約	16,238	<b>17,398</b>	1,160	担保付調達	16,697	<b>18,460</b>	1,763
トレーディング資産 <sup>2</sup> および プライベート・エクイティ投資	14,980	<b>16,596</b>	1,616	トレーディング負債	8,203	<b>8,246</b>	43
その他の資産	2,292	<b>2,296</b>	4	その他の負債	951	<b>780</b>	-171
				長期借入	7,383	<b>7,329</b>	-53
				負債合計	37,544	<b>39,983</b>	2,439
資産合計	40,344	<b>42,828</b>	2,485	資本			
				当社株主資本合計	2,749	<b>2,797</b>	48
				非支配持分	51	<b>48</b>	-3
				負債および資本合計	40,344	<b>42,828</b>	2,485

1. 顧客から受け取り、中央清算機関に差し入れられた証拠金は、従来、連結貸借対照表に計上されていたが、取引の性質を再検討し会計処理について見直しを行った結果、一定の条件を満たした顧客の証拠金は、2019年3月期よりオフバランス取引として会計処理されている。これにより、過年度において顧客以外に対する受取債権が2,370億円、顧客以外に対する支払債務が2,370億円それぞれ減少。また、日本の一部のデリバティブ取引に対する日々の変動証拠金は、従来、連結貸借対照表に計上されていたが、中央清算機関の制度変更を契機として、会計処理について見直しを行った結果、2019年3月期よりオフバランス取引として会計処理されている。これにより、過年度においてトレーディング資産が49億円、顧客以外に対する受取債権が55億円、トレーディング負債が104億円それぞれ減少 2. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

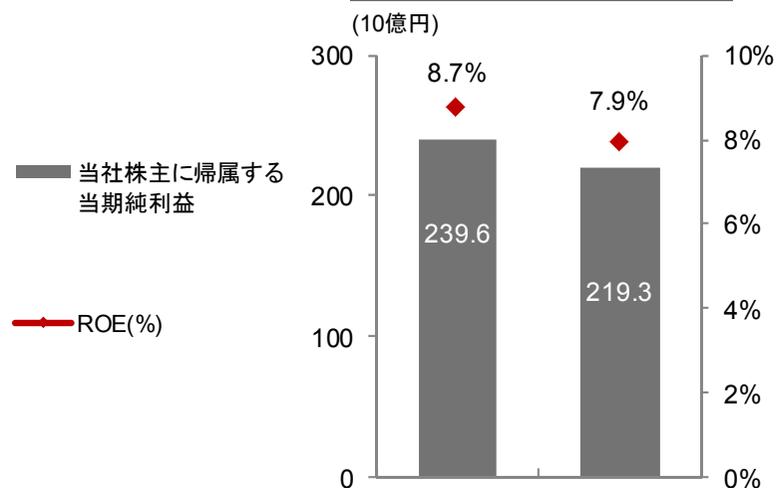
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2018.4.1~2018.6.30
- 最大 : 6.1
- 最小 : 3.6
- 平均 : 4.7

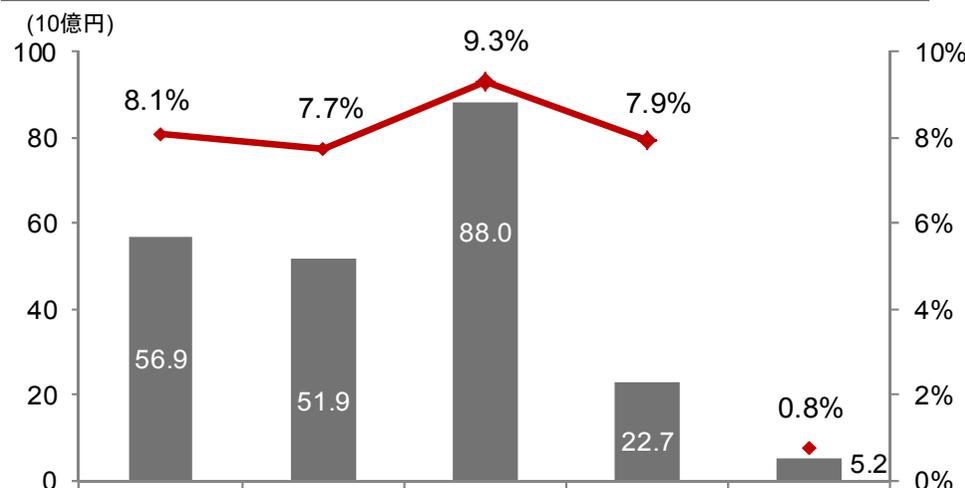
(10億円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	0.7	1.2	0.9	0.8	1.2	1.2	<b>2.2</b>
金利関連	2.7	3.1	2.5	3.0	2.7	3.1	<b>2.9</b>
為替関連	1.7	3.2	1.8	2.1	2.6	3.2	<b>2.3</b>
小計	5.0	7.5	5.2	5.9	6.5	7.5	<b>7.4</b>
分散効果	-1.7	-1.1	-1.7	-1.7	-1.3	-1.1	<b>-2.9</b>
<b>連結VaR</b>	3.3	6.4	3.5	4.3	5.2	6.4	<b>4.5</b>

# 連結決算概要

## 通期



## 四半期



	2017年 3月期	2018年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,403.2	1,497.0
税引前当期純利益	322.8	328.2
当社株主に帰属する 当期純利益	239.6	219.3
当社株主資本合計	2,789.9	2,749.3
ROE(%) <sup>1</sup>	8.7%	7.9%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	67.29	63.13
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	65.65	61.88
1株当たり株主資本(円)	790.70	810.31

	2018年3月期				2019年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益合計	360.8	351.5	406.6	378.0	272.0
税引前当期純利益	77.4	83.0	120.8	46.9	13.6
当社株主に帰属する 当期純利益	56.9	51.9	88.0	22.7	5.2
当社株主資本合計	2,847.0	2,836.2	2,841.7	2,749.3	2,797.2
ROE(%)	8.1%	7.7%	9.3%	7.9%	0.8%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	16.07	14.70	25.55	6.68	1.54
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	15.77	14.45	25.12	6.56	1.50
1株当たり株主資本(円)	802.63	813.57	835.72	810.31	822.88

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

# 連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期 1Q
			1Q	2Q	3Q	4Q	
収益							
委託・投信募集手数料 <sup>1</sup>	327.1	373.3	91.0	85.3	101.7	95.4	<b>79.5</b>
投資銀行業務手数料	92.6	101.7	22.7	27.1	29.3	22.6	<b>24.0</b>
アセットマネジメント業務手数料	216.5	245.6	58.3	61.2	63.8	62.3	<b>63.0</b>
トレーディング損益	475.6	442.9	120.5	88.4	87.7	146.3	<b>71.9</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	1.4	-0.9	0.4	-0.3	-2.4	1.5	<b>0.6</b>
金融収益	441.0	585.7	134.4	141.6	161.4	148.2	<b>169.6</b>
投資持分証券関連損益	7.7	2.7	0.1	3.1	4.5	-5.0	<b>2.1</b>
その他	153.6	221.2	40.6	56.0	84.6	39.9	<b>20.5</b>
収益合計	1,715.5	1,972.2	467.9	462.4	530.6	511.2	<b>431.0</b>
金融費用	312.3	475.2	107.1	110.9	124.0	133.2	<b>159.0</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,403.2	1,497.0	360.8	351.5	406.6	378.0	<b>272.0</b>
金融費用以外の費用 <sup>1</sup>	1,080.4	1,168.8	283.4	268.5	285.9	331.1	<b>258.4</b>
税引前当期純利益	322.8	328.2	77.4	83.0	120.8	46.9	<b>13.6</b>
当社株主に帰属する当期純利益	239.6	219.3	56.9	51.9	88.0	22.7	<b>5.2</b>

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により収益・費用がそれぞれ約46億円減少

## 連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	(10億円)		2018年3月期				2019年3月期	
	2017年 3月期	2018年 3月期	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式 <sup>1</sup>	210.0	243.8	57.0	54.6	68.4	63.8	<b>50.2</b>
	委託手数料-株式以外	15.1	17.0	3.4	3.2	4.3	6.0	<b>4.1</b>
	投信募集手数料	75.1	85.7	23.2	20.9	22.1	19.5	<b>17.8</b>
	その他手数料	26.9	26.9	7.3	6.6	6.9	6.2	<b>7.3</b>
	合計	327.1	373.3	91.0	85.3	101.7	95.4	<b>79.5</b>
投資銀行 業務手数料	株式	22.4	23.2	3.5	10.5	5.2	4.1	<b>5.8</b>
	債券	16.9	16.3	3.6	4.4	4.9	3.4	<b>6.2</b>
	M&A・財務コンサルティングフィー	34.4	39.3	8.3	8.2	13.7	9.1	<b>7.3</b>
	その他	18.9	22.9	7.3	4.0	5.5	6.0	<b>4.7</b>
	合計	92.6	101.7	22.7	27.1	29.3	22.6	<b>24.0</b>
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	148.7	170.4	39.9	42.5	43.9	44.1	<b>43.6</b>
	アセット残高報酬	50.2	57.9	14.0	14.3	15.5	14.1	<b>15.2</b>
	カストディアルフィー	17.6	17.3	4.4	4.4	4.3	4.2	<b>4.1</b>
	合計	216.5	245.6	58.3	61.2	63.8	62.3	<b>63.0</b>

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により収益・費用がそれぞれ約46億円減少

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	74.8	103.1	24.9	25.5	31.3	21.4	<b>19.9</b>
アセット・マネジメント部門 <sup>1</sup>	42.3	66.2	13.6	20.5	20.8	11.3	<b>10.3</b>
ホールセール部門	161.4	100.6	25.4	17.0	14.0	44.2	<b>-7.4</b>
3セグメント合計税前利益	278.6	269.9	63.8	63.0	66.2	76.9	<b>22.8</b>
その他 <sup>1</sup>	37.6	56.4	13.6	17.3	50.4	-25.0	<b>-11.2</b>
セグメント合計税前利益	316.2	326.3	77.4	80.3	116.6	51.9	<b>11.6</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	6.6	1.9	0.0	2.7	4.2	-5.0	<b>2.0</b>
税前利益(損失)	322.8	328.2	77.4	83.0	120.8	46.9	<b>13.6</b>

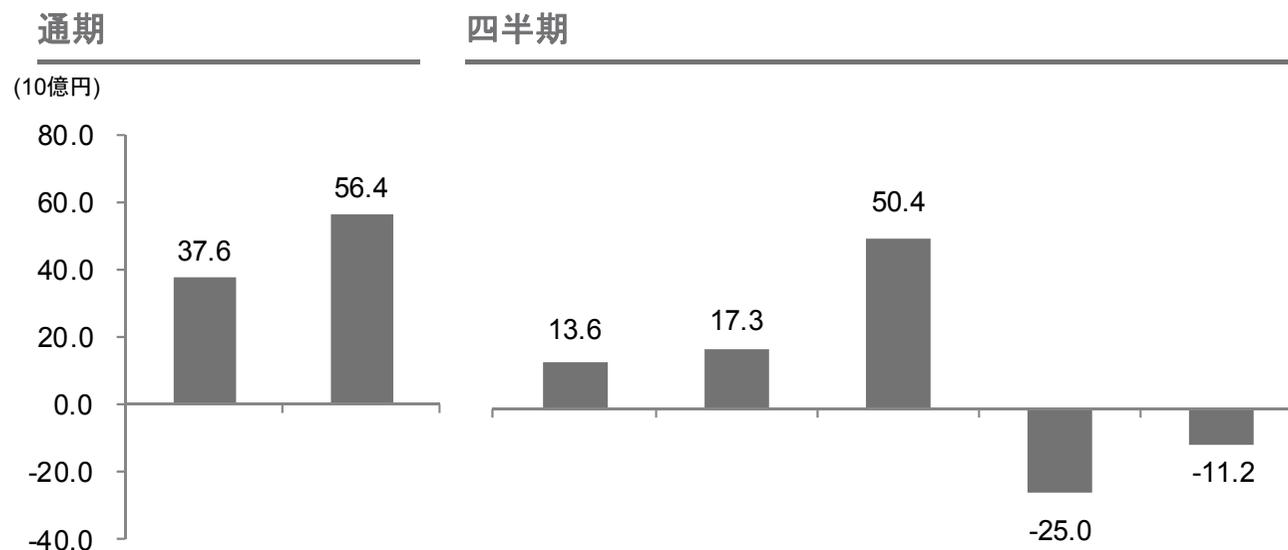
地域別情報:税前利益(損失)<sup>2</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米 州	50.0	-8.8	7.9	-1.5	10.8	-26.0	<b>-1.7</b>
欧 州	14.4	-14.7	2.2	-1.4	-16.5	0.9	<b>-5.2</b>
アジア・オセアニア	23.7	22.8	5.3	3.7	7.4	6.4	<b>-0.8</b>
海外合計	88.1	-0.7	15.5	0.9	1.7	-18.7	<b>-7.7</b>
日本	234.7	328.8	62.0	82.2	119.1	65.6	<b>21.3</b>
税前利益(損失)	322.8	328.2	77.4	83.0	120.8	46.9	<b>13.6</b>

1. 2019年3月期1Qより、従来アセット・マネジメント部門に含めていた野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーをセグメント「その他」に移行 2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-7.3	-6.5	-0.7	0.6	-8.0	1.7	<b>-13.8</b>
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	1.1	0.8	0.0	0.3	0.4	0.0	<b>0.0</b>
関連会社損益の持分額	32.3	34.2	7.0	8.4	7.8	11.0	<b>6.6</b>
本社勘定	-6.4	-41.9	0.2	1.6	-3.4	-40.2	<b>-2.5</b>
その他	17.9	69.7	7.0	6.4	53.7	2.6	<b>-1.6</b>
税前利益(損失)	37.6	56.4	13.6	17.3	50.4	-25.0	<b>-11.2</b>

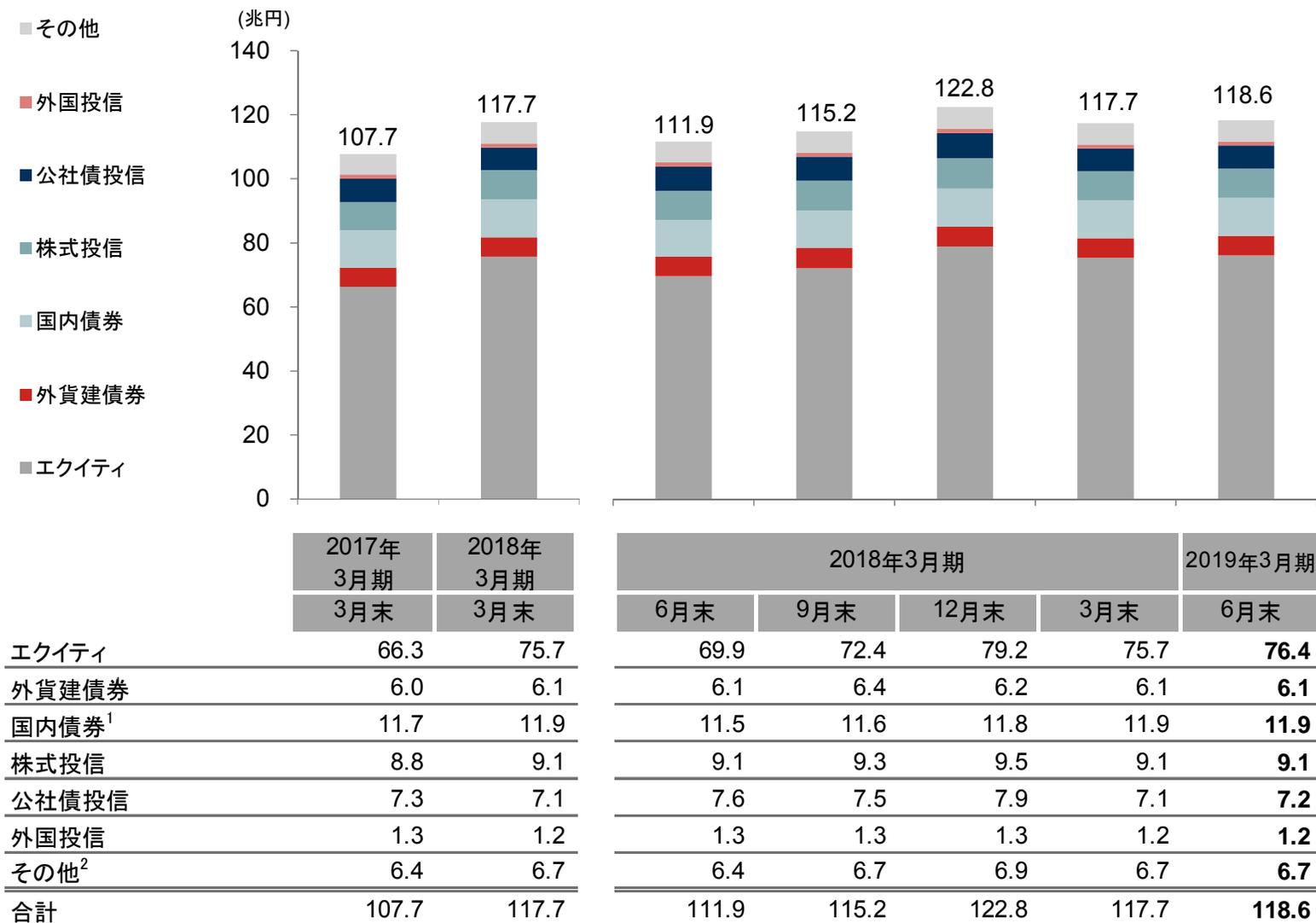
# 営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期 1Q		
			1Q	2Q	3Q	4Q			
委託・投信募集手数料	171.8	192.7	47.3	43.8	54.1	47.5	40.8	-14.2%	-13.7%
うち株式委託手数料	62.8	82.2	18.0	17.2	25.4	21.7	16.8	-22.3%	-6.2%
うち投資信託募集手数料	82.3	87.1	23.7	21.3	22.6	19.5	18.5	-5.0%	-21.9%
販売報酬	85.3	91.5	24.5	25.7	23.8	17.5	18.9	8.3%	-22.6%
投資銀行業務手数料等	27.3	26.0	5.8	7.5	6.6	6.1	6.0	-2.5%	2.9%
投資信託残高報酬等	81.8	93.6	22.3	23.0	24.2	24.0	24.4	1.6%	9.2%
純金融収益等	8.3	9.2	1.8	1.8	2.6	3.0	2.8	-8.8%	54.3%
収益合計(金融費用控除後)	374.4	412.9	101.7	101.8	111.3	98.2	92.8	-5.4%	-8.7%
金融費用以外の費用	299.6	309.8	76.8	76.2	80.0	76.7	72.9	-5.0%	-5.1%
税前利益	74.8	103.1	24.9	25.5	31.3	21.4	19.9	-6.9%	-20.0%
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	3,376.3	3,610.5	944.0	886.0	905.3	875.3	747.6	-14.6%	-20.8%
公社債投信	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
株式投信	2,955.3	3,198.6	860.5	790.8	820.6	726.8	669.1	-7.9%	-22.2%
外国投信	420.8	411.9	83.5	95.2	84.7	148.5	78.5	-47.1%	-6.0%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,941.5	3,094.5	2,975.3	3,006.2	3,057.6	3,094.5	3,139.0	1.4%	5.5%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,129.9	628.1	89.1	120.2	194.6	224.1	312.2	39.3%	3.5x
リテール外債販売額	1,131.2	1,249.9	328.0	349.9	253.7	318.4	234.6	-26.3%	-28.5%

1. 旧ネット&コールを除く。尚、2018年3月期4Q以降は、旧ネット&コールを含む

## 営業部門関連データ(2)

### 営業部門顧客資産残高



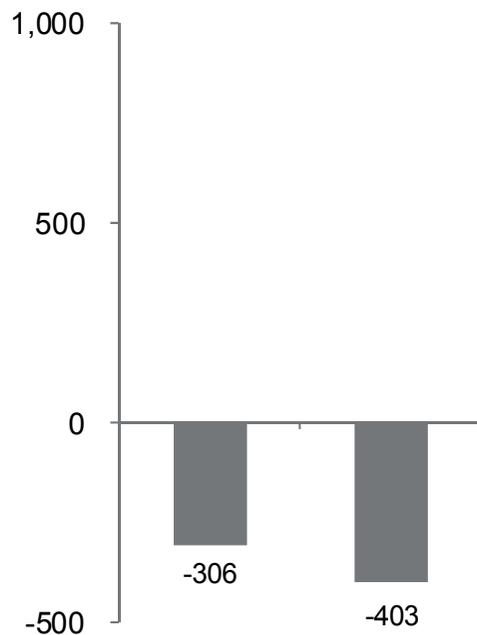
1. CB・フロントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

# 営業部門関連データ(3)

## 現金本券差引<sup>1</sup>

通期

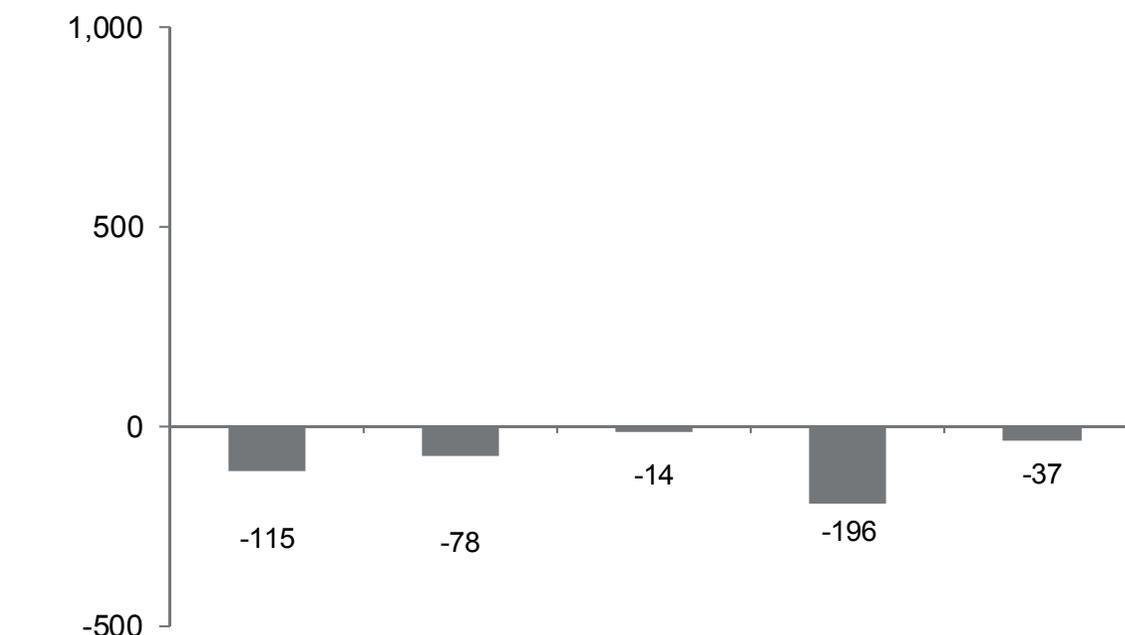
(10億円)



2017年3月期 2018年3月期

四半期

(10億円)



2018年3月期				2019年3月期
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
-115	-78	-14	-196	-37

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

## 営業部門関連データ(4)

### 口座数

(千口座)	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期				2019年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,363	5,318	5,342	5,328	5,326	5,318	<b>5,318</b>
株式保有口座数	2,836	2,822	2,821	2,832	2,800	2,822	<b>2,823</b>
オンラインサービス口座数 <sup>1,2</sup>	4,456	4,387	4,361	4,301	4,342	4,387	<b>4,427</b>

### 個人新規開設口座数・IT比率<sup>2</sup>

(千口座)	通期		四半期				2019年3月期
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	231	231	52	53	60	66	<b>58</b>
IT比率 <sup>3</sup>							
売買件数ベース	57%	67%	58%	60%	60%	78%	<b>78%</b>
売買金額ベース	34%	43%	35%	38%	38%	56%	<b>53%</b>

1. 2018年3月期第1四半期の定義に合わせて過去の口座数を遡って修正
2. 2018年1月にネット&コール及びホームトレードを統合し、「オンラインサービス」として新たにサービス提供を開始
3. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合。尚、2018年3月期4Q以降は、現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

# アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期		
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後) <sup>1</sup>	99.4	127.3	28.1	35.4	36.5	27.3	26.1	-4.5%	-7.1%
金融費用以外の費用 <sup>1</sup>	57.1	61.2	14.5	15.0	15.7	16.0	15.8	-1.3%	8.8%
税前利益 <sup>1</sup>	42.3	66.2	13.6	20.5	20.8	11.3	10.3	-9.0%	-24.2%

## 運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2017年	2018年	2018年3月期				2019年
	3月期	3月期	2018年3月期				3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	47.4	52.4	48.9	50.7	53.3	52.4	53.1
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	-
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	2.4	2.7	2.6	2.8	2.8	2.7	2.8
運用資産残高(グロス) <sup>2</sup>	52.6	57.8	54.4	56.4	59.1	57.8	55.9
グループ会社間の重複資産	8.3	7.8	8.4	8.4	8.3	7.8	5.1
運用資産残高(ネット) <sup>3</sup>	44.4	50.0	46.1	48.0	50.7	50.0	50.8

1. 2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない

2. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない

3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

## アセット・マネジメント部門関連データ(2)

### アセット・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
投資信託ビジネス	1,590	3,131	316	886	773	1,156	<b>263</b>
うちETF	1,934	3,022	183	906	193	1,740	<b>147</b>
投資顧問ビジネス	584	203	-86	96	-55	248	<b>109</b>
資金流入入 合計	2,174	3,334	230	982	718	1,404	<b>372</b>

### 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>2</sup>

(兆円)	2017年	2018年	2018年3月期				2019年3月期
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	85.9	96.9	88.0	92.1	97.4	96.9	<b>99.1</b>
野村アセットマネジメントシェア	23%	25%	24%	24%	25%	25%	<b>25%</b>
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.8	12.3	13.4	13.1	13.8	12.3	<b>12.6</b>
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	43%	42%	44%	44%	<b>44%</b>
ETF残高							
マーケット	23.3	32.5	24.8	27.5	30.8	32.5	<b>34.2</b>
野村アセットマネジメントシェア	45%	46%	45%	45%	45%	46%	<b>45%</b>

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所:投資信託協会

## ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	739.3	715.3	179.3	159.0	165.6	211.4	<b>137.3</b>	<b>-35.1%</b>	<b>-23.4%</b>
金融費用以外の費用	577.8	614.7	154.0	142.0	151.6	167.2	<b>144.7</b>	<b>-13.4%</b>	<b>-6.0%</b>
税前利益	161.4	100.6	25.4	17.0	14.0	44.2	<b>-7.4</b>	-	-

### ホールセール部門 収益の内訳<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期						
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期				2019年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
フィクスト・インカム	401.7	341.6	93.8	75.5	76.7	95.7	<b>57.7</b>	<b>-39.7%</b>	<b>-38.5%</b>
エクイティ	232.3	261.6	58.5	57.9	60.9	84.4	<b>54.5</b>	<b>-35.4%</b>	<b>-6.8%</b>
グローバル・マーケッツ	634.1	603.2	152.2	133.3	137.6	180.0	<b>112.2</b>	<b>-37.7%</b>	<b>-26.3%</b>
インベストメント・バンキング	105.2	112.1	27.1	25.6	28.1	31.4	<b>25.1</b>	<b>-20.0%</b>	<b>-7.3%</b>
収益合計(金融費用控除後)	739.3	715.3	179.3	159.0	165.6	211.4	<b>137.3</b>	<b>-35.1%</b>	<b>-23.4%</b>

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2017年3月期、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示

	2017年	2018年	2018年3月期				2019年3月期
	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
	3月末	3月末					
日本	16,227	15,819	16,903	16,706	16,583	15,819	<b>16,474</b>
欧州	3,026	3,057	3,013	3,047	3,054	3,057	<b>3,030</b>
米州	2,314	2,362	2,325	2,348	2,349	2,362	<b>2,364</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,619	6,810	6,673	6,756	6,786	6,810	<b>6,873</b>
合計	28,186	28,048	28,914	28,857	28,772	28,048	<b>28,741</b>

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2019年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com/jp/>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)